

一般競争入札の実施(公告)

図書等配送料金契約について一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。

令和8年1月9日

長崎県立長崎図書館 館長 加藤 盛彦

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 件 名 図書等配送料金契約
- (2) 契約内容 入札説明書添付の仕様書による
- (3) 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 履行場所 長崎県立長崎図書館(ミライon図書館) 大村市東本町481番地
長崎県立長崎図書館郷土資料センター 長崎市立山1丁目1番51号

2 入札参加資格

長崎県内に本店等を有している者、又は県内に支店等を有し当該支店等において常勤の従業員を雇用している者のうち、次に掲げる要件の全てに該当する者であること。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「令」という。)第167条の4第1項各号いずれにも該当しない者であること。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第1号の規定に該当しない者である。
- (2) 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3年を限度として知事が定める期間を経過しない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 図書等配送料金契約に関する令和8年1月9日付けの競争入札の参加者の資格等に示した入札の参加資格審査を受け、入札参加資格を有すると認められた者であること。
- (4) この公告の日から9の開札日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。
- (5) この公告の日から9の開札日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。
- (6) 当該業務を確実に履行できると認められる者で、当該業務の仕様の内容の全部(発注者との協議で承諾を受けた部分を除く)を一括して第三者に委任又は請け負わせることなく履行できる者であること。

3 入札参加資格を得るための申請の方法等

入札を希望する者は、本業務にかかる競争入札の参加者の資格等(告示)に定める審査申請書に必要事項を記載のうえ、次の提出場所へ提出すること。

申請書等の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先

(住所) 〒856-0831 大村市東本町481番地

(名称) 長崎県立長崎図書館(総務課)

(電話) 0957-48-7701

(提出期限) 令和8年1月29日17時00分まで

4 入札の方法等

- (1) 入札者が入札書に記載する金額は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税抜き価格相当額(単価)、入札書様式に記載されているそれぞれの件名ごとの数量を予定数量とした場合の金額(各入札単価にそれぞれの予定数量を乗じて得た額)及び入札総価格(各入札単価にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計額。以下同じ。)とすること。

- (2) 電送及び郵送による入札は認めない。
- (3) 代理人が入札する場合は、本人の委任状を提出するとともに、入札書には代理人の記名押印が必要であること。
- (4) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、直ちに再度の入札を行う。
- (5) 入札回数は3回を限度とする。3回で決定しない場合は入札額が最も低い者と見積の協議を行う。
- 5 当該契約に関する事務を担当する機関の名称等
- (住 所) 〒856-0831 大村市東本町 481 番地
- (名 称) 長崎県立長崎図書館(総務課)
- (電 話) 0957-48-7701
- 6 契約条項を示す場所
- 5の機関とする。
- 7 入札説明書の交付方法
- (期間) この公告の日から令和8年1月 29 日(木曜日)17 時 00 分までの間(県の休日を除く。)
- (場所) 5の機関とする。なお、県のホームページから入手することもできる。
- 8 入札書及び契約の手続きにおいて使用する言語並びに通貨
- 日本語及び日本国通貨
- 9 入札の日時及び場所
- (日 時) 令和8年2月 13 日(金曜日) 10 時 30 分開始
- (場 所) ミライ on 図書館 2階 研修室
- 開札当日が悪天候(大雨、大雪、台風接近等)等の場合は、開札を延期することもあるので、事前に5の機関に確認すること。
- 10 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金
- 見積もった契約希望金額(入札総価格(消費税及び地方消費税を含む))の 100 分の5以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。
- ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(契約希望金額の 100 分の5以上)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 開札日の前日から前々年度までの間において、本県若しくは他の地方公共団体、国、独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第2条第1項に規定する独立行政法人、国立大学法人法(平成 15 年法律第 112 号)第2条第1項に規定する国立大学法人又は地方独立行政法人法(平成 15 年法律第 118 号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上締結し、その内容を証明するもの(2件以上)を提出する場合
なお、「同規模」の判断は見積もった契約希望金額に応じて次の区分で提出すること。
- (ア) 3,000 万円以上
- (イ) 3,000 万円未満 1,000 万円以上
- (ウ) 1,000 万円未満
- (2) 契約保証金
- 契約金額(消費税及び地方消費税を含む)の 100 分の 10 以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。
- ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の 100 分の 10 以上)を締結し、その証書を提出

する場合

イ 開札日の前日から前々年度までの間において、本県若しくは他の地方公共団体、国、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人、国立大学法人法(平成15年法律第112号)第2条第1項に規定する国立大学法人又は地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約の履行完了の実績が2件以上あり、その履行を証明するもの(2件以上)を提出する場合

なお、「同規模」の判断は見積もった契約希望金額に応じて次の区分で提出すること。

(ア)3,000万円以上

(イ)3,000万円未満1,000万円以上

(ウ)1,000万円未満

11 入札者が代理人である場合の委任状の提出

入札者が代理人である場合は、委任状の提出が必要である。

適正な委任状の提出がない場合、代理人は入札に参加することができない。

12 入札の無効

次の入札は無効とする。なお、次の(1)から(7)までにより無効となった者は、再度の入札に加わることはできない。

(1) 競争入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。

(2) 入札者が法令の規定に違反したとき。

(3) 入札者が連合して入札をしたとき。

(4) 入札者が入札に際して不正の行為をしたとき。

(5) 入札者が他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をしたとき。

(6) 指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。

(7) 長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。

(8) 所定の額の入札保証金を納付しない者又は入札保証金に代わる担保を提供しない者のした入札であるとき。

(9) 入札者又は代理人が同一事項に対し2以上の入札をしたとき。

(10) 入札書に入札金額又は入札者の記名押印がないとき(入札者が代表者本人である場合に押印してある印鑑が届出済の印鑑でない場合及び入札者が代理人である場合に押印してある印鑑が委任状に押印してある代理人の印鑑でない場合を含む。)等入札者の意思表示が確認できないとき。

(11) 誤字、脱字等により入札者の意思表示が不明瞭であると認められるとき。

(12) 入札書の首標金額が訂正されているとき。

(13) 民法(明治29年法律第89号)第95条に基づく錯誤による入札であると入札執行者が認めた場合。

(14) その他入札書の記載事項について入札に関する条件を充足していないと認められるとき。

13 落札者の決定方法

(1) すべての入札単価が、それぞれの予定単価の範囲内で入札した者のうち、入札書記載の入札総価格が最低である者を落札者とする。

(2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わな

い者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行業務に關係のない職員にくじを引かせるものとする。

- (3) 入札回数は3回を限度とする。3回で決定しない場合は入札額が最も低い者と見積の協議を行う。
- (4) 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。
- (5) 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。

14 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関(WTO)協定の一部として、附属書四に掲げられている「政府調達に関する協定」の適用を受けるものではない。
- (3) 本公告に定めのない事項については、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)及び長崎県財務規則(昭和 39 年長崎県規則第 23 号)の定めるところによる。
- (4) その他、詳細は入札説明書による。